

全人代が閉幕

～経済成長の安定、構造転換の推進に自信

中国投資銀行部
中国調査室

メインピックス 2

全人代が閉幕～経済成長の安定、構造転換の推進に自信..... 2

- ▶ 第12期全国人民代表大会第5回会議は全日程を終え、15日午前に閉幕した。閉幕式後、李克強総理は人民大会堂で毎年恒例の記者会見を行い、過剰生産能力削減、失業対策、政府機能の転換などに関する質問について回答した。そのポイントは、①今年の重点任务が諸改革の推進であることを再確認したこと、②ソーシャルイノベーションなどで新規雇用を創出し、大規模な失業は決して発生させないこと、③外資の受け入れ、「一帯一路」、自由貿易区、自由貿易協定など対外開放措置を引続き推進すること、④引続き減税、税外負担の削減など企業のコストダウンに取り組むが、これによる財政収入減は無駄な支出の削減で対応すること、でまとめられる。
- ▶ 総じてみると、「政府活動報告」であれ、李克強総理の記者会見であれ、中国政府は安定した経済成長の実現に強い自信を示している。そのため、当面、供給側改革をはじめとする諸改革の推進に重点を置き、経済構造の転換、産業高度化などを通じて、長期的に持続可能な経済成長に取り組むスタンスが見て取れる。ただ、その中で、いかに景気の下振れ圧力を軽減し失業者を抑えるかという改革と経済成長の間の舵取りはもちろん、利益団体の反対や抵抗を退け、改革をいかに推進できるかという政府の実施力も問われている。

稲垣清の経済・産業情報 7

「粵港澳大湾区」計画..... 7

- ▶ 2017年は、香港返還から20年、マカオ返還から18年を迎える。この間の華南の発展は急速な交通インフラの整備によるものである。さらに現在工事が進む「港珠澳大橋」の完成によって、時間距離が短縮されるだけでなく、新たな経済圏の誕生も可能となる。
- ▶ ところで、返還から20年を迎える香港は、3月末、新たな行政長官が誕生する。しかし、同時に、「香港独立」を叫ぶ若者の声が拡がっている。さきに閉幕した全人代では、「香港独立（「港独」）」へのけん制が盛り込まれた。新長官のもとで、香港政財界は、「香港独立」を抑え、習近平主席の推進する「一帯一路」戦略への協力を求められる。「粵港澳大港区」構想は、「自由貿易区」につづく、次期最高指導者候補でもある胡春華が指導する広東省の構造改革の一つであり、習近平の進める「一帯一路」計画の一環でもある。そして、それは、同時に、胡春華の昇格の大きなステップとなるかもしれない。

BTMUの中国調査レポート(2017年3月)..... 9

メインピックス

全人代が閉幕～経済成長の安定、構造転換の推進に自信

第12期全国人民代表大会第5回会議は全日程を終え、15日午前に閉幕した。閉幕式は張徳江全人代常務委員長が主催し、習近平氏、李克強氏、俞正声氏、劉雲山氏、王岐山氏、張高麗氏などが出席した。会議は、国務院の前年の活動を「十分に評価」し、2017年の政策方針、目標、重点任務に同意し、「政府活動報告」に関する決議を採択した。その他、常務委員会活動報告、最高人民法院活動報告に関する決議、最高人民検察院活動報告に関する決議なども審議・採択された。

I. 李克強総理の記者会見

閉幕式後、李克強総理は人民大会堂で毎年恒例の記者会見を開き、過剰生産能力の削減、失業対策、政府機能の転換などに関する質問について回答した。以下、李克強総理の回答を抜粋にて表記する。

✓ 6.5%の経済成長目標について

6.5%は決して低くはない(経済成長)目標である。中国の経済規模は74兆元を上回っており、6.5%の目標を実現できれば、その増加分(4.8兆元)は2016年の6.7%成長の増加分(4.6兆元)を上回り、1,100万人の雇用を創出できる。また、6.5%の目標は中国の経済発展段階にも合致しており、(経済成長目標の引下げは)経済効率と質の向上、経済構造の転換、産業の高度化にプラスである。

ただ、その一方で、世界経済・政治には多くの不確実性があり、国内でも金融などのリスクが膨らみつつある分野は存在する。これらのリスクに対し、我々は注意深く留意しており、リスクを発見した場合は速やかに対応し、広範囲へ蔓延することを防ぐ。なお、金融分野について、中国の金融システムは総じて安定しており、我々は(問題に)対抗できる多くのツールを持っているほか、財政赤字は3%前後、商業銀行の自己資本比率は13%、不良債権準備金比率は176%など、十分なリスクテイク能力を持っている。

✓ 経済グローバル化の推進について

経済のグローバル化は世界各国にさまざまな恩恵をもたらしているが、そのプロセスにおいて利益配分といった問題も生じている。ただ、これはグローバル化自体の問題ではなく、各国の対応による問題である。中国は多くの国と同様に経済グローバル化の受益者であり、これは中国が一貫して対外開放を主張する理由でもある。今後、中国は国内の実情に基づき着実かつ漸進的に対外開放を進めていきたい。

昨年、中国の外資利用額は発展途上国中でトップであり、我々は3つの自由貿易試験区を新設し、普遍的に適用できる「経験」を全国へと展開した。また、我々は多くの国・地域と自由貿易区交渉を進めており、「一带一路」といった国際経済協力プロジェクトも積極的に推進している。ただ、開放の深化に伴い、貿易などの摩擦も相応に増加すると見込まれるが、我々はこれらの問題に対して解決する自信があり、今後、世界各国とともに経済グローバル化を推進し、その成果を共有したい。

✓ 行政手続きの簡素化、権限移譲の推進について

行政手続きの簡素化、権限移譲は政府機能転換の一環であり、長期間を要する改革である。これまで政府は一部職権外のことにまで監督を行ったことで、市場の活力を損ない、行政効率の低下をもたらしたことがあるため、これは今後見直していかなければならない。

今年、我々は行政手続きの簡素化、権限移譲、公共サービスの向上を「三位一体」の改革として推進する。すなわち、政府は「インターネット+行政サービス」などで行政効率を向上させ、貧困脱却、バラック地域改造、教育、衛生・医療といった重点分野に一段と力を入れると同時に、市場の参入基準を緩和し、公平な経営環境の創出に取り組む。

✓ 安定した雇用の維持について

我々が経済成長目標を6.5%前後と設定した最も重要な目的は雇用の安定を維持するためである。雇用の安定は13億の人口を有する中国にとって最も重要な民生保障であるほか、経済発展の基礎であり、国民の富の源でもある。近年、我々は積極的な雇用政策を実施しており、新規雇用が4年連続で1,300万人を上回った。

ここ数年、求職者数は年々増加しており、今年は大学卒業生だけで最高記録となる795万人に上り、雇用圧力は依然として大きい。近年、我々は直接仕事を与えるのではなく、公開、公平な外部環境の構築などによる就業機会の創出に注力している。我々は雇用の安定を確保する力を持っており、決して大規模な失業を発生させない。一時的に失業した者、生活が困難である者に対し、政府は関連措置を採り彼らの基本生活をしっかりと保障する。

✓ 現政府の主要な成績と課題

この4年間、中国経済は中・高速成長を実現し、景気変動も少なく総じて安定したものであった。しかもこれらの成績は量的緩和などの刺激策によるものではなく、産業の高度化、消費の拡大、経済構造の転換などで得られた成果である。これらの新しい成長力の育成は経済の安定に大きく寄与するとともに、4年間で5,000万人以上の新規雇用を創出した。

ここ数年、中国経済がハードランディングするのではとの懸念が広がっているが、昨年、世界経済と貿易の伸び率が7年ぶりの低水準となったにも関わらず、中国経済は比較的速い経済成長を実現できた。そのプロセスにおいて、我々は様々な課題に直面し、関連改革の推進により解決に取り組んでいた。今後、関連改革の深化は我々にとって最も大きな課題である。たとえば、行政手続きの簡素化、権限移譲など、これらの改革は既得権益層の利益を損なうほか、古くからの考え方も変えなければならない。我々は今後、法律に従い権力を抑制し、レントシーキング(行政の介入により得られる不正収入)の機会をなくすことに取り組んでいく。これらは短期間で効果を上げることは難しいが、中央政府が先頭に立って改革を行い、その後、徐々に地方へと改革範囲を拡大していく。

我々は今までの改革において一定の成果を上げているが、まだ改善する余地は大きい。我々はいかなる困難をも克服し、断固として改革を推進し、潜在的生産力を解放し、経済発展の成果を全国民に共有する。

✓ ソーシャルイノベーションについて

我々は制度改革の深化などにより、ソーシャルイノベーションを積極的に促進している。ここ3年間、年間新規登録企業は平均で1,000万社以上あり、これはある程度の規模を有する国の中小企業数の合計にも匹敵する水準である。もちろん、ソーシャルイノベーションは中小企業だけでなく、大企業にとっても重要な意義がある。総じてみると、現段階におけるソーシャルイノベーションは第一、二、三次産業、大中小の企業すべてに浸透しており、旺盛な生命力を表している。

ソーシャルイノベーションは多くの雇用機会を創出しているだけでなく、「イノベーション駆動型発展戦略」に関する改革でもある。ソーシャルイノベーションは各生産要素の中で最も重要である「人」をひきつけるもので、人々の才能を十分に発揮させ、自分の運命を変え、向上させる機会を与えている。

ソーシャルイノベーションはシェアリング経済、インターネット+など新しい生産方式、業種を創出しており、これらは市場のニーズを満たし、消費の個性化、多様化にも合致する。なお、これらの新しい業種は過去になかったもので、いろいろ議論されることは避けられないが、我々は開放的な態度かつ包容的な考え方をもって関連産業の健全な発展を促していきたい。

✓ 人民元為替レートについて

昨年、人民元対米ドルレートは低下傾向にあり、これは基準値の切下げなど人為的に行ったものではない。人民元安(による輸出の拡大)は産業の構造転換にもプラスにならないもので、中国政府も人民元の切下げによる貿易戦争を望まない。近年、我々は人民元為替レート改革を着実に推進しており、人民元為替レートの弾力性を向上させつつも、合理的な水準に保つことができたといえる。もちろん、これは中国経済の安定や

健全を前提としている。

外貨準備について、中国は世界で外貨準備が最も多い国であり、どのくらいの外貨準備が合理的かということはまだ模索中であるが、中国の外貨準備は充足しており、国際決済と短期的な債務の返済に対する需要を十分に満たせる水準である。

我々は今後、法律に従い外貨購入に対する監督、管理を強化するが、企業の正常な海外送金、個人の海外留学、旅行といった合理的な需要には全く影響はない。人民元は国際金融システムにおいて重要な構成要素であり、我々はさまざまな措置を採ることで、人民元為替レートの安定に努める。

✓ 過剰生産能力の削減による失業者の増加について

過剰生産能力の削減は供給側改革の重要任務であり、その中でいかに失業を避けるかは我々にとって最も大きな課題である。昨年、中央財政は 1,000 億元の特別支援基金を設立するとともに、地方政府に関連措置の制定、実施を求めた。これにより、過剰生産能力の削減の影響を受けた 72 万人の従業員は、社内他部署への異動、或いは政府の就職支援プログラムなどで新しい職に就くことができた。

今年、過剰生産能力の削減は火力発電分野にも拡大するが、昨年の配置転換で対応しきれなかった従業員を加えると、生産能力削減の影響を受ける従業員は 100 万人前後にも上る。その対応は対象者に直接仕事を与えるのではなく、新しい経済成長力の育成に取り組みながら、外部環境の整備などによる就業機会の創出で対応するもので、例えば前述したソーシャルイノベーションはその重要な手段である。ただ、油断は禁物で、我々は特別基金を有効に活用するとともに、地方政府には関連措置の実施を、企業には社会的責任の履行も求めている。

✓ 企業の税負担、税外負担の軽減について

「政府活動報告」は、今年、減税、税外負担の低減など企業のコストダウンに注力する方針を示している。税収、政府基金などが減少すれば、政府は対応する支出を削減していかなければならない。「政府活動報告」で強調されたように、中央政府は先頭に立って一般性財政支出の 5%以上の削減に取り組む。同時に、我々は電力料金、物流コストの引下げにも取り組み、今年、1兆元の企業負担削減を目指していきたい。

コスト削減とともに、我々は製品の品質向上にも取り組んでいく。「中国製造 2025」はその取り組みの重要な一環であり、我々は対外開放をさらに推進し、外国技術の導入により国内産業の高度化を加速させるとともに、知的財産の保護を徹底し、ウィンウィンな関係を創出する。

✓ スモッグ(大気汚染)の解消について

中国は急速な経済発展を遂げている中、スモッグ(大気汚染)をはじめとするさまざまな環境問題に直面している。「政府活動報告」では 5 項目の重要措置を打出し、スモッグ改善を徹底的に行う方針を示した。ただ、これは時間を要するもので、短期間で効果をあげることは困難である。

これまで我々は石炭の燃焼、排出基準をクリアできない自動車の廃棄といった分野で重点的にスモッグ防止に取り組んでいるが、中国のスモッグ発生にはさまざまな要因があり、引続き科学上の分析が必要であり、中国政府は特別基金を設立し、スモッグ生成要因を解明し、改善に努める。

【まとめ】

李克強総理は記者会見で国内外記者の計 18 の質問に回答したが、そのうち、経済関連問題が半数を超えたことから、中国経済が世界から注目されていることが改めて分かる。記者会見のポイントとして、①李克強総理は経済成長により大きな自信を示したのと同時に、今年重点任務が諸改革の推進であることを再確認した、②過剰生産能力の削減による失業者の発生に対し、李克強総理はソーシャルイノベーションなどで新規雇用の創出に対応すると述べた上で、中国は雇用の安定を確保する力を持ち、大規模な失業は発生させないことを強調した、③貿易保護主義が台頭しつつある中、李克強総理は、中国は一貫して経済のグローバル化を主張しており、外資の導入、「一帯一路」、自由貿易区、自由貿易協定など対外開放措置を引続き推進する方針を示した、④今年、引続き減税、税外負担の削減など企業のコストダウンに取り組むが、これによる財

政収入の鈍化は無駄な支出の削減により対応する、の4つにまとめられる。

II. 今回の全人代に関する考察

【政府活動報告】¹

GDP 目標は 2016 年の「6.5%~7%」という「区間目標」から変化し、今年は 6.5%前後と設定された。「十三・五計画」は 2020 年に GDP と 1 人当たり国民所得が 2010 年より倍増する目標を打出しており、2016 年の 6.7% の経済成長は目標の達成に向けて順調な滑り出しを切ったといえるが、今後数年間の経済成長率が低下傾向を辿る可能性が高いことを考えると、6.5%は今年の経済成長の最低ラインとなるだろう。

2016 年の名目財政赤字比率は 3.8%であるのに対し、今年の財政赤字目標は 3%と設定され、大方の予測(3.5%前後)を下回った結果といえる。しかしその一方で、今年の鉄道投資が 8,000 億元、道路・水路投資が 1 兆 8,000 億元と計画されるなど、インフラ投資が経済成長において依然として欠かせない存在であることがわかる。このままであれば、財政支出と財政赤字比率目標の間にギャップが生じかないが、そのギャップは社会資本の導入や特別債券の発行などで埋められる予定である。

「政府活動報告」は今年のマネーサプライ(M2)の伸び率目標を 12%と設定し、「穏健・中立」な金融政策を基調としながら、去年の「金融政策の活用」から変化して、「流動性の基本的安定を維持する」と強調した。2014 年以降、当局は金融政策を「穏健」としながらも、実際にはかなり緩和的な政策を採っていた。目下の状況を見ると、人民元安圧力およびインフレ圧力が高く、緩和的な金融政策を実施する余地はそれほどない一方で、国内には新しい経済成長力がまだ完全ではない中、政策による経済成長への後押しは依然として不可欠であると思われる。そのため、今年の金融政策に「中立」との表現を付け加えたからといって、「引締め」と判断してはならず、リスク防止、経済安定の維持など臨機応変に調整することが金融施策の基調となるだろう。

また、「政府活動報告」は今年引続き生産能力の削減を推進すると強調し、鉄鋼、石炭業の生産能力をそれぞれ 5,000 万トン、1 億 5,000 万トン削減する目標を打出した。2016 年、鉄鋼業において 6,500 万トンの過剰生産能力が削減され、当初の 4,500 万トンの目標を大きく上回ったが、大部分は長期間稼働していないものがほとんどで、実際の供給に与える影響は少なかったとも言われている。これに対し、今年、削減が遅れている分野などで一歩進んだ改革を進めようとする場合、昨年よりも強い抵抗に直面することが予想され、難航する可能性も考えられる。石炭については、2016 年に 2 億 9,000 万トンの過剰生産能力が削減されたが、石炭価格の上昇による企業利益の改善から、一部生産を再開しようとする企業もあり、これは過剰生産能力の削減にマイナスであるため、通年目標の達成は依然として油断できない状況にある。

「政府活動報告」は貿易、為替に関して明確な目標を設定していないが、経済の短期的回復は人民元安の見通しを根本的に変えることはできず、それに FRB の利上げ観測もあることから、資本流出圧力は依然として高く、この状況がさらに深刻化すれば、当局は引締めにも動く可能性も十分考えられる。しかしその一方で、膨らみつつある資産バブルは金融引締めにより崩壊することとなれば、金融、および経済全体に大きな衝撃を与えることは間違いないため、これは目下中国が抱えている最も大きなリスクと言え、バランスを考えながら関連措置を採る必要がある。

【各政府機関記者会見】

「政府活動報告」のほか、各政府機関の記者会見も注目点のひとつである。今年は、計 17 の政府部門が記者会見を開催し、テーマは経済、金融、社会、生活、イノベーション、外交など多岐にわたった。

主要部門の記者会見を見ると、人民銀行は、金融緩和は企業の構造転換の積極性を損ないかねないとし、「流動性の中立」を強調した。また、今年の M2 と社会融資総額の伸び率目標は前年より 1 ポイント引下げた 12%となり、レバレッジの低下やストック資産の活用といった狙いが感じられる。リスクの監督・管理について、

¹ 詳細はBTMU(China)経済週報臨時号No.92号- 2017年の政府活動報告～経済成長目標を6.5%と設定
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info002/info002_20170310_001.pdfをご参照ください。

人民銀行は銀監会、証監会、保監会とともに監督管理システムを構築すると表明した。その他、「今年の為替政策に大きな変化はない」、「不動産向け貸出は鈍化する可能性がある」、「レバレッジ比率の高い企業への与信を抑制する」といった発言も注目されている。

発展改革委員会(発改委)は記者会見で、鉄鋼、石炭の生産能力削減を引続き推進するとした上で、「非鉄金属、建築材料も生産能力が過剰となっており、市場化、法制化に基づき削減する」と述べ、過剰生産能力の削減の重要性を再強調した。同時に、発改委はPPI(生産者物価指数)の急上昇にも言及し、国際商品価格の上昇により、今年は輸入型インフレに直面する可能性があることを示唆した。その他、発改委は、「電力、交通、医療分野における価格形成システムの改革を推進する」、「『一帯一路』の対外投資は500億ドルを上回り、その成果は予想以上であった」などと発言している。

財政部は記者会見で、財政赤字比率目標の引上げはなかったが、3%の赤字比率は依然として「積極的」な政策であることを強調した。財政部は、今年、昨年「より積極的」に加え、「より有効な財政政策」を実施する方針を示したほか、企業負担の低減、財政移転の拡大、非必要性支出の削減など財政制度の構造問題の改善に取り組むと強調した。また、個人所得税については、賃金収入の年間単位課税や第二子の関連支出の控除などに関する改正案の研究を進めていると述べた。その他、記者会見で、「年末までは政府性債務比率が大きく変わることはない」、「中国には政府債務を上げる余地はまだある」、「一部地域の養老金に赤字が生じている」といった発言もあった。

上記以外にも、今年の全人代期間中、工信部は「中国製造2025」の推進、国家貧困支援委員会は貧困脱却の加速、商務部はイノベーション型経済成長、国家質検総局は製品品質の向上についてそれぞれ記者会見を開催した²。

記者会見からは、各政府機関が「政府活動報告」に示された方針に則り、過剰生産能力の削減、減税、国有企業改革などそれぞれの管轄分野における改革を深化し、供給側改革に助力する方針が読み取れる。ただ、足元の景気が上向きであることに加え、地方政府債務、企業部門のレバレッジ比率の上昇といった問題も依然として存在していることから、財政・産業政策の急転換は考えにくく、当面、雇用や社会の安定に必要な経済成長を保ちながら、より良い改善結果が得られるよう取り組む可能性が高い。

総じてみると、「政府活動報告」から見ても、李克強総理の記者会見から見ても、中国政府は安定した経済成長の実現に強い自信を示している。そのため、当面、供給側改革をはじめとする諸改革の推進に重点を置き、経済構造の転換や産業高度化などを通じ、長期的に持続可能な経済成長に取り組むスタンスが見て取れる。ただ、その中で、いかに景気の下振れ圧力を軽減し失業者を抑えるかという改革と経済成長の間の舵取りが注目されるほか、利益団体の反対や抵抗を退け、改革をいかに推進できるかという政府の実施力も問われており、引き続き留意する必要があると思われる。

三菱東京UFJ銀行(中国) 中国投資銀行部
中国調査室 余兴

² 詳細はBTMU(China)経済週報臨時号No.93号-全人代特集---主要政府機関の記者会見概要その①~発改委、財政部、国资委、商務部https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info002/info002_20170314_001.pdf
およびNo.94号-全人代特集---主要政府機関の記者会見概要その②~人民銀行、銀監会、証監会、工信部
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info002/info002_20170317_001.pdfをご参照ください。

稲垣清の経済・産業情報

「粵港澳大湾区」計画

2017年は、香港返還から20年、マカオ返還から18年を迎える。この間の華南の発展は急速な交通インフラの整備によるものである。さらに現在工事が進む「港珠澳大橋」の完成によって、時間距離が短縮されるだけでなく、新たな経済圏の誕生も可能となる。

I. 「港珠澳大橋」にみる中国との一体化

香港-珠海(中国)-マカオを結ぶ大橋(港珠澳大橋)、全長35キロと世界最長の海上橋、片道3車線の自動車専用道路となり、完成すれば、香港からマカオまでこれまでフェリーでの所要時間1時間が30分に短縮される。香港と珠江デルタ西部とをつなぎ、観光、ビジネスのうえでの更なる活性化が期待されている。

大橋の建設が始まって7年、香港サイドの工事の遅延により、完成は2018年の見込みである。中国サイドからみると、2016年から始まっている13次5カ年計画における165の大型プロジェクトのひとつである。「港珠澳大橋」の完成は、香港と珠江デルタ西部(珠海・中山・南沙)へのアクセスの利便性のアップと産業誘致、マカオ観光への時間短縮などの経済効果を生むことは確かである。しかし、産業効果についてみると、深圳を経由していないこと、珠江デルタの労賃の高騰などにより、企業進出が珠江デルタの西部から内陸部に移転しつつあること、さらにマカオへの観光は、時間距離が短縮される分、当初はフェリー料金よりも道路通行料が高くなりことなどのマイナス効果も懸念されている。とくに、マカオへの観光はあえて陸路を高い料金ででかける必要性を香港人が選択するとは思にくい。マカオのカジノで予想外の大金を手にしたひとが、帰りは豪華に早く帰る選択をする以外には。

さらに、香港側の出発地は国際空港のあるランタオ島である。香港に到着し、そのまま陸路を使って、コストの安い(ホテルやレストラン料金)マカオに直行できるというメリットがあるが、これはタダでさえ、落ち込み気味の香港への観光客のマイナス効果ともなる。

「大橋」が香港と中国の「経済一体化」のシンボルであり、互いの効果を引き出す機会にもあろうが、その裏にはマイナス効果も潜在する。しかし、2018年完成が噂されるものの、その全体的な効果はやはり大きく、長期的には香港経済にも効果をもたらすであろう。

II. “グレーター香港構想”の再燃

2017年3月、全国人民代表大会李克強総理による政府活動報告において、広東省による新たな「粵港澳大湾区」計画が提唱された。これまでの広州・香港・マカオを含めた「粵港澳自由貿易区計画」(前海、横琴島、南沙、広州白雲空港の4カ所、対象となる面積は931平方キロ、上海自由貿易試験区の約32倍というスケールである)は、すでに、国務院に挙げられ、2015年に中央の承認を得て、すでにスタートしている。新たな計画は、この「粵」(広東省の略称)の対象が、広州だけではなく、仏山、東莞など9都市に拡大していることである(「二区九市」)。

2017年末までには、香港からの高速鉄道が開通、2018年には、「珠港澳大橋」が完成し、華南エリアの交通インフラは急速な勢いで整備され、さらに、広州からその他の都市間は、地下鉄などで結ばれ、これまでの「2時間経済圏」が一举に「1時間経済圏」に短縮する。こうした変化を受けての新たな構想の提起であり、ひさしく、聞かれなかった、「グレーター香港構想」の再燃である。ただし、これまでの構想は香港を中心としていたのに対し、新構想は広州を中心としていることである。

計画を打ち出した馬興瑞広東省長によれば、香港は引き続き金融センターとしての機能を発揮し、その他の都市の科学技術機能をとり込み、それによって広州を中核とする大経済圏の収入と消費水準を高め、ロシア

ンゼルスや東京に匹敵する世界的な都市圏づくりを目指すという。

ところで、返還から20年を迎える香港は、3月末、新たな行政長官が誕生する。しかし、同時に、「香港独立」を叫ぶ若者の声が拡がっている。さきに閉幕した全人代では、「香港独立(「港独」)」へのけん制が盛り込まれた。新長官のもとで、香港政財界は、「香港独立」を抑え、習近平主席の推進する「一帯一路」戦略への協力を求められる。「粵港澳大港区」構想は、「自由貿易区」につづく、次期最高指導者候補でもある胡春華が指導する広東省の構造改革の一つであり、習近平の進める「一帯一路」計画の一環でもある。そして、それは、同時に、胡春華の昇格の大きなステップとなるかもしれない。

1表 「港珠澳大橋」プロジェクトの経緯

1983年	香港の実業家 Hopewell 胡応湘 (Gordon Wu)	「港珠澳大橋プロジェクト」の提案
2002年	香港産業界、プロジェクトの再提案	
2003年 7月	国家発展改革委員会	「港珠澳大橋」の建設を認可
2009年 12月	大橋の建設開始	
2011年 12月	香港サイドの建設開始	
2016年 1月	大橋の珠海サイドの通行開始	
2016年 6月	港珠澳大橋主体橋梁合体工事完成	
2017年末	計画完成予定 (実際の工事遅延)	
2018年	完成予定	

2表 粵港澳大湾区の対象

対象都市；香港、マカオ、広州、仏山、東莞、深圳、惠州、中山、肇慶、江門、 珠海（「二区9市」）
総面積：5.65万平方キロ（広東省の32%）
人口：6,765万人（広東省の63%）
GDP：1.36兆元（全国の13%、広東省の17%）
コンテナ取扱量：6,500万TEU 全国の34%）
空港旅客運輸量：1.75億人

資料：香港経済日報（3月14日）を元に作成。

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中南海』(2015年、岩波新書)、『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出



BTMU の中国調査レポート(2017年3月)

- BTMU 中国月報第 134 号(2017年3月)
<https://count.bk.mufg.jp/c/Ccl0j0jbsc4l8lH28ad9725lid0j0jbuuzdmx>
国際業務部
- BTMU CHINA WEEKLY 2017/3/22
<https://count.bk.mufg.jp/c/Ccl0j0lrvvgghglH856fa621lid0j0lrxv1jx>
国際業務部

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全て顧客御自身でご判断くださいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路 5 号北京發展大廈 4 階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214